

多様な人財の活躍を支える職場の実現

アース製薬は、従業員を会社発展の原動力となる、価値あるかけがえのない資本として、「人材」ではなく「人財」と捉えています。従業員が成長と働きがいを実感できる職場こそが長期的な価値創造に繋がると認識しており、アースバリュー「人がすべて」の価値観に基づき、『アースポリシー・バリューに共感する多様な人財の活躍を支える職場環境の整備』の実現を目指しています。

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	KPI	2023年度の実績	2023年度の評価
多様な人財の活躍を支える職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進のため、女性管理職相当に占める女性の割合を上昇させます。 年次有給休暇の取得を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年 女性管理職比率 30%以上 	11.4%	○
		<ul style="list-style-type: none"> 2030年 有給休暇取得率 70%以上を維持 	84.9%	

※ ○:計画通り △:遅れあり

基本的な考え方と人財マネジメント

経営理念や経営目標を実現するための人財に対する施策を明文化するために、人権方針・労働慣行方針のもと、「アース人財理念」および「アース人財マネジメント方針」を策定して

います。長期・短中期の2つの視点から、4つの人財マテリアリティを抽出し、人財マネジメントの柱として人財戦略を策定、企業・事業が求める人財の供給・活躍を推進しています。

アース人財理念

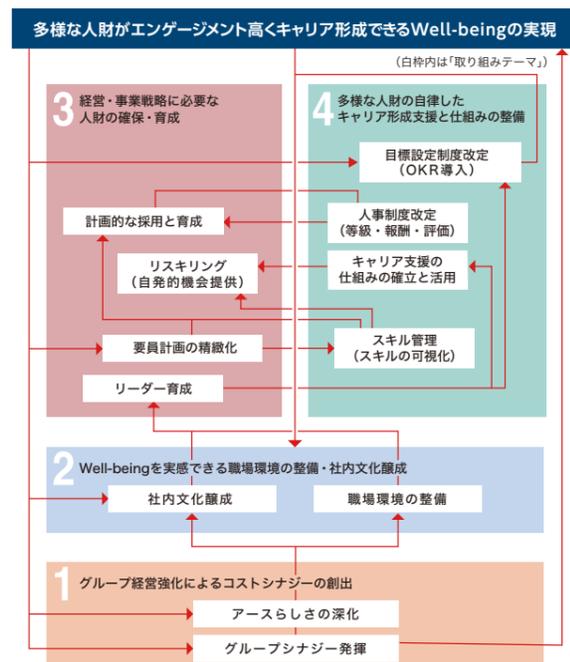
社員とともに成長します
=Challenge to Grow=
～一緒にチャレンジする働く仲間全員を大切にします～

アース人財マネジメント方針

アースポリシーを備えた人財を採用します。
アースポリシーを備える自律した人財を育成します。
チャレンジする人にやりがいのある仕事、チャンスを提供します。
成果を上げた人に厚く報います。
安心して働ける職場を整備します。
多様な働き方を実現します。

人財マテリアリティ

- グループ経営強化によるコストシナジーの創出
- Well-beingを実感できる職場環境の整備・社内文化醸成
- 経営・事業戦略に必要な人財の確保・育成
- 多様な人財の自律したキャリア形成支援と仕組みの整備



人的資本経営の実現に向けて

当社は、多様な人財がエンゲージメント高くキャリア形成できるWell-beingの実現を目指し、「中期経営計画 Act For SMILE COMPASS 2026」期間中には、人財マテリアリティ

への取り組みを通じて各種機能の統廃合による固定コスト削減、海外拡大に向けての人財プール化、海外・グループ企業管理強化という中期経営計画テーマを実現していきます。

多様な人財の確保・育成と自律したキャリア形成の支援

■ 人財育成方針

当社では、持続的な事業成長を実現するためには個々の継続した成長が不可欠と捉え、国籍や年齢などにかかわらず、すべての従業員が、アースグループのアースポリシー・バリューに共感しながら自律的にキャリア形成することを支援し、変化する事業環境下での挑戦を可能とする育成機会の提供に努めます。

■ DE&Iの推進

「人がすべて」という共通の価値観のもと、働く仲間の人権と多様性、個人の持つ能力や経験を尊重し、働きがいのある職場づくりを推進しています。多様性には、ジェンダー、人種や国籍、障がいの有無、年齢、性的指向・性自認、宗教・信条、価値観、キャリアや経験、働き方など様々な要素が含まれると捉えています。

■ 女性社員のさらなる活躍の推進と両立支援

2030年に女性管理職比率を30%以上とする目標に向けて、管理職候補者を対象としたキャリアを考える研修の実施などの取り組みを継続しています。両立支援施策にも力を入れ、ライフステージが変化しても働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。また、育児休業取得も促進しており、2023年度の育児休業取得率は男女ともに100%を達成しました。



職場環境の整備

■ 職場環境整備方針

当社は、社員一人ひとりが独自の強みを十分に発揮し、活躍するためには、心身ともに健康であることが重要であると認識し、エンゲージメント高くwell-beingを実感しながら活躍できる職場環境の整備に積極的に取り組みます。

■ 従業員満足度

それぞれの施策の効果や人財と組織の状態を確認するために、2020年より従業員満足度調査を実施しています。2023年の総合満足度(現在の仕事・職場・上司・会社への総合的な満足度の平均点)は3.38/5(前年3.48)という結果となり、満足度の高い従業員がいる一方で、項目によってはそうでない従業員がいることも確認しています。今後は、意欲高く働く従業員が増えるよう、エンゲージメントサーベイを行い、従業員のモチベーション向上につながる施策を深化させていきます。

■ 人財育成と人財のプール化

自律した人財育成を目的として、従業員のモチベーションやキャリアアップ、知識と能力の向上を目指して、計画的に階層別研修や目的別研修を実施しています。今後はグローバル人財の受け入れ、育成にさらに力を入れ、事業貢献だけではなく、働く個々の継続成長へ寄与し、働く場として選ばれる企業を目指していきます。中期経営計画の重点方針の一つである「海外の売上高拡大」を達成するために、計画的な人財の採用と育成、要員計画の精緻化などを行い、海外事業の拡大に向けた人財のプール化も進めていきます。



チームラーニングによる英語研修の様子

■ チャレンジを応援する仕組みとキャリア形成の支援

従業員の評価にあたっては、上司とメンバーのコミュニケーションを重視しています。評価の透明性の確保と上司の説明責任を明確化し、納得して働ける環境づくりと、従業員の成長のサポートにつなげています。また、意欲ある従業員へのチャレンジする機会の提供、適材適所の人財配置、社内活性化を目的として、2019年から社内公募制度を実施しています。2023年12月末までに約20の部門で公募を実施しました。

■ 健康経営®の推進

従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、2019年にトップメッセージとして「アース健康宣言」を制定しました。従業員が健康でなければ企業に未来はないと考え、従業員とその家族が1日でも長く健康でいられるよう、健康経営を具体的に推進するために上席執行役員を責任者とする部署横断チーム「従業員と家族の健康を推進する委員会」を組織し、実務を執り行っています。各施策は戦略マップとKPIの検証に基づいて実行しています。各種健康セミナーや衛生講話などの情報発信や運動機会の提供、禁煙への取り組みや有給休暇取得の促進(2030年まで取得率70%以上継続が目標)などを行い、こうした活動が評価され、2021年から4年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。



安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

アース製薬にとって、お客様目線に立った高品質で安心・安全な製品・サービスを提供し続けることが最も重要な社会的責任です。当社は、この社会的責任を確実に果たしていくことが、企業価値を保全・向上させるための絶対条件であり、当社の企業価値を形成する礎であると認識しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	KPI	2023年度の実績	2023年度の評価
安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	•お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率 100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100%	○
	•関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。	教育訓練の実施率 100%を維持 (2023年、2026年、2030年)	100%	○

※ ○:計画通り ▲:遅れあり

基本的な考え方と推進体制

アース製薬では、お客様満足度の向上と信頼を守るために、お客様目線での品質を保証しています。関連法令の遵守はもとより、安心・安全な製品やサービスを提供するために、アース製薬独自の「品質マネジメントシステム」の考え方に基づき、品質に関する各国・各地の情報を把握し、製品の品質向上を

図ります。経営理念に基づき、製品開発、資材調達、生産、物流、販売、お客様とのコミュニケーションのバリューチェーン全体で、お客様に安心・安全な製品やサービスをお届けすることを追求しています。



1.設計	2.製剤評価	3.生産	4.使用
<p>お客様が実際に使用される状況を想定し、空気中の濃度の測定を独自に行うことで、適正な成分を適量使用し、効力と安全性を確保した設計を行っています。</p>	<p>何種類にもわたる毒性試験を実施し、安全性を担保しています。また薬機法、毒劇法など、各種法律*を遵守しています。</p>	<p>設計品質に基づき工程規格の設定を行います。その規格に対して試験を行い、合格した製品を出荷することで安全品質を保証します。</p>	<p>分かりやすい表示や誤使用防止機能などの製品説明を記載し、安全への配慮を行っています。ご家庭におけるお子様の誤使用を防止するための機能を設けています。</p>

*薬機法 (旧薬事法)、毒物及び劇物取締法、化学物質審査規制法、化学物質排出把握管理促進法、高圧ガス保安法など

アース製薬の研究開発

■ 研究開発方針

アース製薬では「お客様目線」を重視し、有用な技術や素材を「誰のために」「どう使うか」を中心に研究開発を進めています。お客様自身も気づいていない日常生活の課題や不満を見つけ出し、独創的な製品によってお客様の生活習慣に変化をもたらす、社会の役に立つ製品を生み出し続けます。

「お客様のお気づきを活かす窓口部」から発信される「お客様のお気づき」は、開発・改良の重要なヒントとなっており、関

連部署がその部門視点で調査活用できるようにテキストマイニング・システムの普及を行っています。

■ 共同開発に関する取り組み

アース製薬では、害虫忌避を目的とし、各企業と共同で研究・開発を行っています。付加機能製品化を目指し、当社がこれまで培ってきた技術を応用し、各企業の皆様とともに、より良い環境と製品の創造を目指します。

■ 知的財産に関する考え方

研究開発で得られた成果を積極的に権利化することで競争優位性の確保に努めています。また、自社にとって有益な特許や意匠といった権利の維持、活用に取り組んでおり、2023年度は特許登録を44件行いました。

品質保証体制

法令に基づいた試験項目および製品機能に合わせた試験を実施しています。一度に大量の試験検体を有機溶剤・試薬で処理するものについては、試験の信頼性・業務の効率化・試験従事者の安全性を確保するため、処理作業の自動化を目指しています。

工場の衛生管理については、アース環境サービスのノウハウを活かした防虫・防鼠対策を実施しています。ネット帽の着

特許登録件数 (2019年～2023年)

登録年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
登録件数	23	33	34	46	44

※登録基準日、日本のみ

用、粘着シートの活用、その場所にふさわしい服装への更衣などに加え、生産ラインでは目視検査やカメラ検査装置・金属検出器などを利用して異物検査を行っています。

さらに、QC (品質管理) 勉強会や品質監査報告会などを通して工場と品質保証部門が連携することで、品質向上への取り組みを強化しています。

地域との連携による社会への貢献

■ 虫媒介感染症予防の推進

物流や人々の移動のグローバル化に伴い、熱帯地域の感染症も全世界へのリスク拡大が進んでいます。アース製薬では、グローバルな保健衛生問題である虫媒介感染症 (マラリア、デング熱等) の予防に、当社の知見や技術、製品を積極的に活かしています。

■ 包括連携協定とフェーズフリーな商品の活用

虫媒介感染症対策や口腔衛生、除菌・消臭等のノウハウや、最新の技術を自治体に提供し、地域の課題解決に役立ていただくため、都道府県11件、特別区2件、市4件 (2024年4月1日時点) の計17件と連携協定を締結しています。当社が開発する、災害時にも安心して使用できるフェーズフリーな商品

の提供による災害時における被災者の支援などを通して、社会課題の解決に取り組み、地域の人々と地域社会の持続的で健全な発展に貢献します。

■ 教育機関への虫の提供

研究部で飼育している100種類以上の昆虫類を、研究機関や学校の教育プログラムなどに教材として提供することで、科学の発展や人材育成に貢献しています。毎年、大学の研究室や高校・中学校の生物部等にクロゴキブリやチャバネゴキブリ、ヒトスジシマカなどの衛生害虫を中心に多数の飼育昆虫を提供し、研究や実験、授業、展示、写真撮影など、さまざまな用途に使用していただいています。2023年度で、23機関に昆虫5,123匹を譲渡しました。

Voice 従業員のコメント

お客様の声を品質改善に活かす

「お客様のお気づきを活かす窓口部」は、エンドユーザーであるお客様とのエンゲージメントの窓口です。年間約9万件のお問い合わせのうち、虫に関するものが65%ほどを占め、直接うかがったお客様のお困りごとを、当部からは「お客様のお気づき」として年報や月報、イントラサイトで社内に発信しています。お客様とのやり取りを通じて製品の使いづらさに気づくことも多く、「お客様のお気づき検討会*」などの会議で改善案の提案・実行を直接関連部署に働きかけています。最近では「ごきぶりホイホイ」の使いにくさを理解してもらうために、当部からの働きかけで経営陣に実際に組み立ててもらい、リニューアルが決定したこともありました。

当部からの一つの案件の発信が、幅広い階層の社員が「お客様目線」を意識することにつながっており、「お客様目線による市場創造」の実現に向けて大きく寄与しています。

※社団法人 消費者関連専門家会議 (ACAP) が望ましいとする経営トップの関与した会議。



お客様のお気づきを活かす窓口部 副部長
川人 展子

特集 日本発の革新的酸化制御技術 「MA-Tシステム®」事業の推進で感染症トータルケアカンパニーへ

アース製薬は、さらなる感染症対策ソリューションを提供できる感染症トータルケアカンパニーを目指しています。その経験と知見を活かし、日本発の革新的技術である「MA-Tシステム®」の普及を通して、世界規模で喫緊の課題となっている感染症対策への貢献を目指しています。

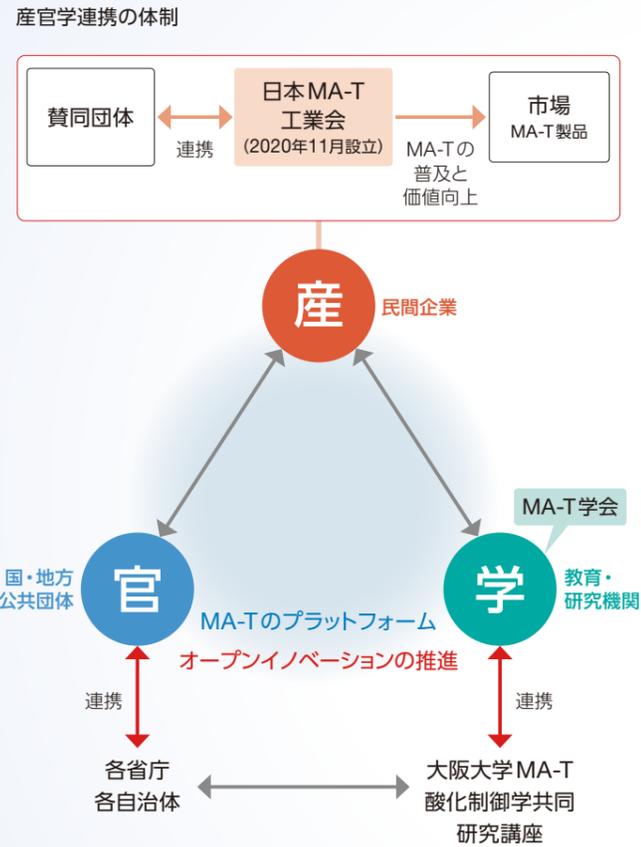
幅広い活用が期待される「MA-Tシステム®」

■ 「MA-Tシステム®」とは

「MA-Tシステム®(MA-T)」とは、Matching Transformation System®の略で、日本発の革新的技術である酸化制御の仕組み(システム)です。活性化の強弱を制御することで、ウイルスの不活化、種々の菌(細菌)の除菌など、広範な応用展開が可能です。また、活性度を制御することで高難度の化学反応の開拓や高分子の高機能化やデバイスへの応用、農業・医薬品への応用など、幅広い活用を想定しています。アース製薬のミッションは、MA-Tシステム®の社会的信用向上や、その仕組みを広く社会に伝えることだと考えています。

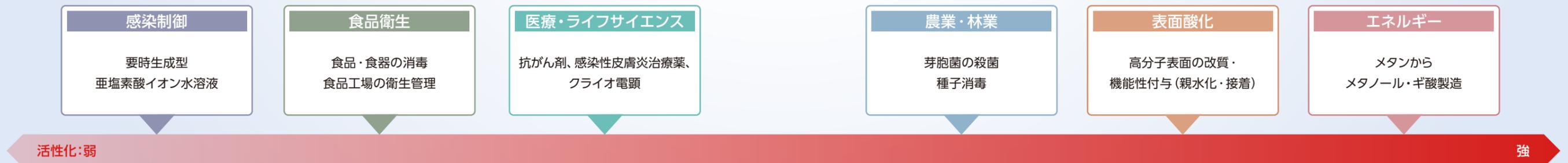
■ 日本MA-T工業会の活動

一般社団法人日本MA-T工業会は、MA-Tシステム®の産業創造による経済効果や社会課題解決の可能性を探ることを目的としたオープンイノベーションのプラットフォームです。日本MA-T工業会には、各分野のトップ企業を含む104社、賛同団体12団体(2024年3月末現在)が参画しています。アース製薬は、虫ケア用品の正しい知識の普及や、虫を媒介とした感染症患者を減らすべく世界各地で活動してきた経験と知見を活かし、同工業会の活動を通じてMA-Tシステム®の社会的信用向上に努め、世界規模で喫緊の課題となっている感染症対策に貢献しています。



活性化レベルの違いで応用展開が異なる「MA-Tシステム®」

活性化の強弱を制御することで広範な応用展開が可能



MA-Tシステム® 活用に向けた今後の取り組み

MA-Tシステム®は活性化レベルの違いで応用展開が異なり、感染制御分野からエネルギー分野まで、さまざまな分野での展開が期待されています。現在、感染制御分野での活用が先行しており、アース製薬ではMA-Tシステム®を活用した除菌消臭剤「Aqua Create Deo」や口腔ケア用品「MA-Tマウスクリーンジェル」や「N.actオーラルリムーバルジェル」を開発・販売しています。MA-Tシステム®は、ほぼ水に近い状態で、必要時に必要な分のみ水性ラジカルが反応し、ウイルスや菌が存在するときだけ姿を変えて攻撃・分解し、効果を発揮します。安全性と高い効果の両立は、MA-Tシステム®の最大の特長であり、そのメカニズムを採用した製品は、国内航空会社や病院・歯科医院・介護施設・自治体・プロ野球球団・劇団・遊園地・ホテル・ゴルフ場などで活用されています。

また、MA-Tシステム®は、抗がん剤をはじめさまざまな医薬品開発にも可能性を秘めており、大阪大学発ベンチャー「株

式会社 HOIST」は、MA-Tシステム®を活用した膀胱がん治療薬の開発を目指しています。表面酸化分野では、電子工業分野や創薬、ライフサイエンスなど、多岐にわたる産業で活用・応用されることが期待されています。MA-Tシステム®は光で活性化が最強になることが確認されており、大阪大学MA-T酸化制御学共同研究講座にて取り組み推進中です。エネルギー分野においては、MA-Tシステム®を用いて空気とメタンからメタノールを合成することに成功しています。この反応ではCO₂の排出がないため、脱炭素社会の実現に向けて早期の実用化に向けた取り組みを進めています。これらのMA-Tシステム®に関する基本特許を保持するアース製薬はMA-Tシステム®の社会実装に向けて、幅広い業界・企業の皆様とオープンイノベーションの取り組みを進めていきます。

詳細は日本MA-T工業会のウェブサイトをご覧ください。
<https://matjapan.jp/>

TOPICS 内閣府『第6回日本オープンイノベーション大賞』内閣総理大臣賞を受賞

アース製薬は、日本MA-T工業会、国立大学法人大阪大学などと共同で進める「MA-Tシステム®」の取り組みにおいて、内閣府による『第6回日本オープンイノベーション大賞』の内閣総理大臣賞を受賞しました。今回の受賞は、広範な社会実装が期待できる酸化制御技術「MA-Tシステム®」によるオープンイノベーションの推進や産学連携の取り組みが評価されたことによるものです。当社が主導的な役割を担い、「MA-Tシステム®」の社会実装や事業化促進に向けて、日本MA-T工業会とライセンスプラットフォームの構築を推進していきます。



2024年2月14日に開催された表彰式の受賞者による集合写真。アース製薬株式会社 代表取締役社長CEO 川端克宜(写真前列左から3人目)、高市早苗衆議院議員 内閣府特命担当大臣(写真前列左から4人目)

気候変動への対応

世界的に最も深刻な環境問題である気候変動の緩和とその適応は、中長期的に当社の事業の継続や拡大、そしてバリューチェーン全般に影響を及ぼす可能性があります。気候変動による平均気温の上昇や異常気象の激甚化などへの対応は、中長期的な企業価値に関わる経営課題であると認識しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	KPI	2023年度の実績	2023年度の評価
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO₂排出量削減 2020年度比で (Scope1,2)	29.8%削減	○
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化 ・工場の再エネ化「再エネ率60%」(2023年) ・研究所の再エネ化「再エネ率90%」(2026年) ・オフィス*の再エネ化「再エネ率95%」(2030年)	工場の再エネ化完了 (再エネ率56.3%)	○(△)

*テナントオフィスを除く

※ ○:計画通り △:遅れあり

基本的な考え方と推進体制

アース製菓は、「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する」ことを目指す企業として、地球環境と調和した事業活動を行っています。代表取締役社長CEOがCSRサステナビリティ推進委員会の委員長として、気候変動対応に関する方針策定、戦略立案、進捗状況についての管理・監督等の直接

的な責任を負っています。CSRサステナビリティ推進委員会で協議された内容や活動状況は定期的に経営層へ報告され、経営層による検討・意思決定が必要な重要事項については取締役会にて報告・検討されています。

第三者検証

「脱炭素社会の実現」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することの重要性をアースグループ全体で認識しています。2023年度はアースグループ全体におけるGHG排出量 (Scope1,2,3) の可視化を行い、さらに正確性を担保するため第三者検証を受けました。今後も気候変動対応をより強化し、当社グループのGHG排出量を開示するとともに、カーボンフットプリント算定、排出量削減に向けた取り組みを実施していきます。



TCFD 提言に基づく情報開示

気候変動は、アース製菓にとつてリスクであると同時に、新たな収益機会につながる重要な経営課題です。気候変動への取り組みを積極的・能動的に行うことは、中長期的な当社の企業価値向上につながると考え、ステークホルダーと適切に協働し、当社のみならず社会全体に利益をもたらすことを目指します。当社は気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、2022年にTCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に即した情報開示を行っています。



ガバナンス

気候変動関連事項のうち、重要事項については、代表取締役社長CEOが取締役に報告し、取締役会は、自社の戦略・事業計画やリスクマネジメント方針等の見直し・指示にあたり、コーポレートガバナンス推進委員会への諮問を経て、気候変動関連事項を考慮しています。また、気候変動関連事項に対処するための指標と目標に対する進捗状況について代表取締役社長CEOが取締役会へ報告することで、取締役会による適切な監督が行えるよう体制を整えています。

■ 戦略

脱炭素への取り組みが進んだ1.5℃のシナリオと現状のまま社会が進んだ場合の現行(4℃)のシナリオをそれぞれ分析し、2030年における事業インパクト評価を行いました。シナリオ

分析により抽出された機会とリスクについて、財務インパクトやリスクへの対応策と機会実現策、アクションの方向性を定めています。

リスクと機会、財務インパクト (当社事業に与える影響度が「大」となる主な要因と対応)

分類	シナリオ	内容	指標	影響を受ける期間	対応
機会	4℃	気温上昇 当社の主要ビジネスである虫ケア用品への需要増および販売期間の長期化に伴う市場規模の拡大	売上高増加	短期 中期 長期	虫ケア用品 (活動) ・販売機会ロスの低減と資本効率の向上を両立する適正な在庫管理体制の構築 ・原材料・梱包材の安定調達のため、国内外問わず新規調達先の開拓を進め、複数購買体制を確立
		気温上昇 公衆衛生環境が整っていない地域において菌・パクトリアの増加による感染症が深刻化した場合、感染症リスクを解消する方法として当社技術のMA-Tシステム®を用いた製品が有効	売上高増加	短期 中期 長期	MA-T システム®適用製品 ・日本における社会実装を推進し、除菌市場でのブランド・商品認知を図る
機会	1.5℃	消費者の脱炭素意識 当社製品が環境に配慮したサステナブルなブランドとして認知拡大されていくことで、当社のブランド価値が向上し販売額が拡大	売上高増加	短期 中期 長期	以下の活動を行うことで、環境に配慮したサステナブルな企業としてブランド価値を向上 (活動) ・サーキュラーエコノミーへの賛同 ・植物由来などサステナブル原材料調達の加速 ・CO ₂ 排出量削減のためのリユースまたはリサイクル可能な容器への移行 ・ウォーターフットプリント低減への取り組み プラスチック ・容器や包装資材など製品当りに使用されるプラスチック量を削減 ・サプライチェーンの取り組みとして商品のボトルなどプラスチックのリサイクルを検討
リスク		パーム油需給バランス パーム油由来の原材料高騰による売上原価の上昇や、原材料不足による当社製品の供給不足	売上高減少 コスト増加	短期 中期 長期	・パーム油由来の原材料の安定調達に向けて、需給のひっ迫が想定される原材料の予定購買を実施するとともに、複数購買体制をとりながら国内外問わず調達先の開拓を推進 ・パーム油由来の原材料の使用量低減、品質基準に見合った代替原材料の発掘に向けた研究開発・処方変更を検討

(シナリオ分析の前提条件) 分析対象:アース製菓単体
分析範囲:原料調達を含めたサプライチェーン全体
時間軸:短期=1年(単年度計画と同期間) 中期=3年(中期経営計画と同期間) 長期=2030年(日本のNDCにおける中期目標と同期間)

🌐 シナリオ分析について詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://corp.earth.jp/jp/sustainability/environment/tcfd/index.html>

■ リスクマネジメント

特定した気候変動関連のリスク・機会への対応方法および優先順位の策定にあたっては、CSRサステナビリティ推進部を中心に関連部署と連携し、それぞれ軽減・移転・受入・制御といった対応を検討します。またその検討結果は、経営戦略本部が代表取締役社長CEOへ報告し、最終的に取締役会において決定されます。

■ 指標と目標

温室効果ガス排出量の削減に向けて、2030年のCO₂排出量と再生可能エネルギー比率について下記の目標を定めています。

指標と目標

	指標	目標	目標年
目標1	Scope1・2排出量 (エネルギー起源)	2020年度比 46%削減	2030年
目標2	再生可能エネルギー比率	電力全体の95%	2030年

地球環境問題への配慮

世界規模での環境汚染および資源不足の問題は、アース製菓の事業の持続可能性に直結する課題です。原材料調達から製品設計、調達、生産、使用、廃棄にいたるバリューチェーン全体で資源の有効活用と廃棄物削減に向けた当社の取り組みは、各段階における事業リスクの軽減のみならず、企業価値の向上と循環型社会の形成に貢献すると認識しています。

マテリアリティ (重要課題)	重点テーマと主な施策	KPI	2023年度の実績	2023年度の評価
地球環境問題への配慮	モノづくり (研究開発から生産) にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率の向上 2020年比で ●3%向上 (2023年) ●6%向上 (2026年) ●10%向上 (2030年)	水使用効率 3%向上	○
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの産業廃棄物等のゼロエミッション 2020年比で ●処理委託先の状況調査・見直し (2023年) ●工場と研究所のゼロエミッション (2026年) ●工場と研究所のゼロエミッションの維持 (2030年)	調査見直し実施 最終処分率: 1.1%	○
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。	アースECO基準設定 (2023年) アースECO基準対応製品の拡大と情報開示の推進 (2026、2030年)	アースECO基準の設定	○

※ ○:計画通り ▲:遅れあり

基本的な考え方と推進体制

アース製菓は、あらゆる事業活動において地球環境問題に配慮し、環境負荷低減に貢献するため、水などの資源の使用量削減や循環、有効利用を実践し、アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進しています。

「アース製菓環境基本方針」に基づき、環境負荷の低減や循

環型社会の形成に向けて、製品開発、資材調達、生産、物流、販売のバリューチェーン全体で、地球温暖化防止、省資源、廃棄物削減、化学物質の削減や適正管理などに取り組んでいます。また、国内全事業所において環境省策定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を受けています。

バリューチェーンを通じた環境負荷の低減

■ チーム横断型プロジェクトチームで環境配慮素材を研究

研究部では虫ケア、入浴剤、オーラルケア、海外製品など様々な研究チームのメンバーが集まって環境対応包材に関するプロジェクトチームを結成し、活動しています。環境対応包材の情報を集め、試作品の評価を実施するなど、活発に情報共有を行い、新たな製品開発に取り組んでいます。

■ 環境に配慮した製品開発

製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を意識した3R [(Reduce (減量)、Reuse (再利用)、Recycle (循環処理))] の視点での製品開発に取り組んでいます。容器の形状の工夫などでこれまでに90アイテムの減容化を行い、2023年は、変更前のプラスチック使用量と比較して約346tの使用量を削減しました。また、詰め替え用製品の展開や再生プラスチック・再生紙の使用も推進しています。



トイレのスクリーリ!

■ アースECO基準の策定

サステナブルな環境の取り組みに向け、環境配慮型の商品づくりを推進するため独自の環境基準「アースECO基準」を定めました。SDGsにおける17の目標のうち環境や製造に関連した6項目の達成を念頭に置いて設計されています。アースECO基準を満たす製品には「Act For ECO マーク」を表示し、環境に優しい製品であることを示しています。

アースECO基準 <https://corp.earth.jp/sustainability/environment/eco/index.html>

■ 企業間連携によるサステナブル販促物の開発

製品を吊り下げるハンガーディスプレイのフックに使われているプラスチック量を削減する取り組みを行っています。紙製のフックでは強度に課題があり、強度を維持したままプラスチック量を削減することが課題でした。A社が持つプラスチックに異素材を混ぜるフリーブレンドと呼ばれる技術により、プラスチック素材の51%をホタテの貝殻粉末に置換したフックを開発し、B、C社からは販売面での協力を受け、4社の連携を通

じて、ホタテの貝殻粉末を使った強度が高く環境に配慮したフックが誕生しました。当社が企画した環境に配慮した販促物を他社にも使用していただくことが、社会全体のプラスチック使用量の削減や、省資源、資源の有効活用、省廃棄、廃棄の分別、運搬時の効率向上につながると考えています。



水使用量の削減と循環

洗口液「モンダミン」や芳香剤「スッキーリ」など原材料として水を使用するほか、多くの生産ラインで品目切り替え時の洗浄作業で水を使用します。衛生面はもちろん、コンタミネーション（汚染）防止のため、生産ラインの徹底洗浄は欠かせませんが、日々の研究と改善に取り組み、水の使用量を削減しています。エアーによる洗浄や生産計画の最適化による洗浄回数の削減などを通して、水の使用効率を上げています。

水源別取水量

施設名	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
上水	工場、研究所、本社	千m ³	93.2	103.4	97.5	101.6	98.0
地下水	工場、研究所、本社	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工業用水	工場、研究所、本社	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	工場、研究所、本社	千m ³	93.2	103.4	97.5	101.6	98.0

生物多様性

アース製菓は、2023年11月に「生物多様性方針」を策定しました。生物多様性が経営上の課題の一つであり、それを保全することが地球（社会全体）と当社にとって長期的な利益になることを認識しています。生物多様性の損失を防ぐため、経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーと協力しながら自然環境の保護や外来生物の対策、昆虫種の保存に取り組んでいます。

■ TNFD提言への賛同

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。TNFDフォーラムは、自然資本や生物多様性におけるリスクや機会を評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な団体で、TNFDのビジョンとミッションを共有し、サポートする組織です。TNFDフォーラムへ参画することで、世界的な課題である生物多様性保全に貢献していきます。

■ 参画団体

第三次生物多様性国家戦略では企業の参画が求められており、生物多様性の保全活動に積極的に取り組む企業として当社は関連イニシアチブに加盟し、国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指しています。



TNFDフォーラム



Water Project



30by30アライアンス

生物多様性の保全について詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://corp.earth.jp/sustainability/environment/biodiversity/index.html>

持続可能な調達の推進

アース製薬は、すべてのお取引先様とのパートナーシップを構築し、公正・公平で倫理的な関係を保ちながら人権・安全衛生・環境に配慮した調達を推進することが、当社の企業価値創造につながるとともに社会全体の持続可能な発展に貢献すると考えています。お取引先様との連携により、サステナブル調達を実行していきます。

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	KPI	2023年度の実績	2023年度の評価
持続可能な調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境などに配慮した製品包装材の調達を推進します。 	森林認証紙の使用率(重量) <ul style="list-style-type: none"> 使用率を10%以上(2023年) 使用率を30%以上(2026年) 使用率を70%以上(2030年) 	11.45%	○

※ ○:計画通り △:遅れあり

基本的な考え方、推進体制

アース製薬は、お取引先様とともに、社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的に、「アースグループグローバル行動指針」を掲げ、サステナブル調達に取り組んでいます。近年の動向や国際社会の要請などに鑑み、2017年に制定したアースCSR調達ガイドラインを2020年8月に改定、その後サ

ステナブル調達ガイドラインへと改名しました。2023年8月にはサプライヤー行動規範を制定し、「お取引先様へのお願い」としてすべてのお取引先様へ周知を行っています。

🌐 お取引先様へのお願い https://corp.earth.jp/jp/sustainability/society/supply_chain/pdf/code.pdf

調達方針

- アース製薬は、全てのお取引先様に対し公正・公平で倫理的な関係を保ちながら、人権・安全衛生・環境に配慮した購買を行います。
- アース製薬は、お取引先様との信頼に基づいたパートナーシップを構築し、相互で持続的に成長しながら、社会との共生を目指します。

サステナブル調達ガイドライン

- 購買:法令・規範遵守** 私たちは、国内外の法令・国際的条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた購買を行います。
- 購買:製品の安全性・品質** 私たちは、製品の安全性と品質を確保するため、要求品質を満たす原材料の購買を行います。
- 購買:公正取引** 私たちは、全てのお取引先様に対して公平に窓口を開き、公正な購買を行います。
- 情報セキュリティ** 私たちは、調達活動に関わる秘密情報・個人情報厳格に管理します。
- サステナビリティへの取り組み** 私たちは、お取引先様とともに、人権擁護(差別禁止・長時間労働の排除等)・労働安全衛生・環境保全への取り組みを推進します。
- 得意先との信頼関係** 私たちは、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行います。

人権への取り組み

■ 国連グローバル・コンパクトへの賛同

2021年5月、アース製薬は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、参加企業として登録されました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。UNGCが定める4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続していきます。



■ 人権方針

基本的人権を尊重し、人権尊重の取り組みを推進するため、2023年12月に、「アースグループ人権方針」を定めました。企業活動を行ううえで人権の尊重は不可欠であり、すべての

企業が果たすべき責任です。すべての役員・従業員が守るべき規範としてこれを徹底するよう努めます。また、サプライチェーンを含む当社の事業活動に関係するすべての人々の人権リスクを低減するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権を尊重するための取り組みを継続・推進します。さらに、「アースグループグローバル行動指針」に基づく行動を実践することで、事業活動を通じて生じうる人権課題に対して、自らが人権侵害をしないことに加え、ステークホルダーによる人権侵害を助長しないよう、人権尊重の責任を果たします。

今後、潜在的な影響を含め、事業活動を進める上で顕在化した人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減するために、人権デューデリジェンスなど、実効性のあるプロセスを策定実施するよう努めます。

🌐 アースグループ人権方針 https://corp.earth.jp/jp/sustainability/materiality-human-capital/pdf/human_rights_policy.pdf

健全なバリューチェーンの構築

継続的に高品質な製品やサービスをお客様に届けるためには、バリューチェーンにかかわる、様々なお取引先様との密接な連携が不可欠です。アース製薬では、お取引先様との信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、環境や社会に配慮したバリューチェーンを確立し、安心・安全な製品やサービスを提供することで、相互の持続的な成長を実現します。

■ 安定的な物流の確保

トラックドライバーの不足や物流の2024年問題による輸送能力の低下といった社会課題への対応として、グループ会社である大塚倉庫の共通プラットフォームに参画し、物流の効率化を図つ

ています。倉庫や車両、ドライバーを共通化し、相性のいい商品を組み合わせることで配送時期や重量などの「ムラ」を抑え、車両の積載スペースや倉庫の保管スペース、ドライバーの人員を効率的に利用することにより、安定運用を実現しています。

バリューチェーン



お取引先様への周知活動

お取引先様には、自身の取り組み状況の再認識と継続的な改善・向上のために、CSRセルフ・アセスメント質問表への回答を依頼しています。この活動は2017年より実施し、2023年12月現在では、お取引先様202社中182社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。

これらのCSRセルフ・アセスメント質問表の回答・集計結果をもとに、個別面談などでお取引先様と結果を共有し、社会全体の持続可能な発展の貢献に努めています。今後も新規お取引先様に対しこの活動を継続していくとともに、間接的な取引先に関しても同ガイドラインの主旨に沿った原材料の調達を進めていきます。

CSRセルフ・アセスメントの回答集計結果(2023年12月現在)

項目	得点率分布				
	A (100~80点)	B (79~60点)	C (59~40点)	D (39~20点)	E (19~0点)
コーポレートガバナンス	59%	24%	11%	6%	0%
人権	53%	25%	13%	10%	0%
労働	73%	17%	7%	3%	0%
環境	66%	17%	9%	8%	1%
公正な企業活動	60%	23%	11%	5%	0%
品質・安全性	78%	16%	3%	3%	0%
情報セキュリティ	71%	19%	7%	3%	0%
サプライチェーン	45%	32%	11%	11%	0%
地域社会	58%	25%	9%	7%	1%

環境に配慮した調達

当社では、容器や包装材をはじめとする省資源化や、外部環境に配慮した製品開発および調達をしています。調達ではマテリアリティの「持続可能な調達の推進」において、森林認証紙の使用率を目標に掲げています。「バスロマン」の紙缶をすべてFSC®認証紙(適切に管理されていると認められた森林から生産された木材や、適切な森林資源の使用につながるその他の原材料を使用して作られた紙)に変更し、その他の紙製の包材にも順次拡大しています。また生産現場では、受け

入れた原料の包装資材の廃棄削減を目指し、さまざまな原料荷姿の仕様変更を行っています。例えば「ブラックキャップ」用ピローフィルム*の荷姿を再検討し、パレット上で片段シート(底面・外周)やストレッチフィルム、ストretchフィルムで対応することにより、包装に使用されていた段ボール使用量の大幅な削減が可能となりました。

*ピローフィルム:ブラックキャップ内の製品を覆っている袋の材料